

第3章 ベトナム戦争の時代

リンドン・B・ジョンソン

## 1 ケネディの残したもの

一九六三年一月二二日、ケネディ大統領はテキサス州ダラスで遊説パレードの最中、射殺された。後任大統領にはジョンソン副大統領が昇格した。

ジョンソン新政権の内外政策は、その政策立案スタッフをケネディ政権から引き継いだこともあって、ケネディ時代と基本的に変化せず、ベトナムへのコミットメントも同じであった。

しかしジョンソン政権の政策展開をみてゆくうえで重要なことは、同政権がその内外政策をケネディ政権二年一〇カ月間の実績、あるいは政策的準備のうえに立って、より効率的に、かつ本格的に実行しえたということである。ベトナムへのアメリカの介入が、ジョンソン政権の下で、加速、あるいは「エスカレート」していくのも、ケネディ政権期における準備があつたからといえる。

次にケネディ政権が次期政権に残したものについて、ここで要約しておきたい。

ケネディ大統領は、ソ連との軍備競争と発展途上国での地域的紛争への米軍介入能力改善という二つの目標を同時に達成するものとして、いわゆる柔軟反応戦略を採用した。しかしこの結果は、当然のことに、米軍勢力と軍事費の急拡大となった。

米軍総兵力は、ケネディ登場前の一九六〇年六月末の二四七万六〇〇〇人から六三年六月末には約二七〇万人へと二三万人余増加した。増加の主力は地上戦闘部隊であり、陸軍が約一〇万人、海兵隊が約二万人増加し、海空軍は各々五万人前後の増にとどまった。アイゼンハワー時代の米軍が空・海軍に力点をおいたのと好対象を示している<sup>(43)</sup>。

各軍別に検討してみると、大量報復戦略による対ソ対決を打ち出したアイゼンハワー政権と地域紛争への介入能力を重視したケネディ政権との相違はさらに明白となる。

陸軍では、一九六〇年六月末と六三年六月末の間に、師団数が一四から一六に増えたほかに、歩兵旅団が二から四に増え、六〇年には存在しなかった対ゲリラ戦用の、従来のように各師団に付属せぬ独立した特殊部隊グループが六一年には三グループ創設され、六三年には六グループとなった。逆に対空防衛部隊は六〇年六月の約八〇個大隊から六三年六月には六三個大隊へ減少している。

海軍では艦船総数が一九六〇年六月の八一二隻から六三年六月には八五七隻に増えた。

空軍は、戦術航空部隊が一九六〇年六月の九三個中隊から六三年六月には一〇六個中隊に増強されたが、戦略空軍は同期間に一四〇個中隊から八七個中隊へ、防空軍は同期間に六五個中隊から四二個中隊へと縮小されている<sup>(44)</sup>。

なおケネディ政権はソ連との核戦力増強競争にも力を入れており、たとえばICBM（大陸間弾道ミサイル）は、一九六〇年六月末の五基から六五年には八五四基へ急増していく。

こうしたケネディ政権の軍事力増強は、国防予算の拡大としてもあらわれた。

アメリカの国防費は一九六〇年度の四五九億ドルから六三年度は約五二三億ドルに拡大した。

しかし連邦政府総支出に占める国防費支出の比率は、六〇年度の四九・八%から六三年度は四六・九%へと減少している。これは連邦政府総支出が六〇年度の約九二二億ドルから六三年度は一三三億ドルへと急拡大していたためである。<sup>45)</sup>

前述したようにケネディ政権は高度経済成長政策をとり、国防費、福祉関係予算を増大させたが、これが連邦政府総支出の急拡大を導びいたのである。

ケネディ政権の高度経済成長政策は、一九五〇年代後半には総じて停滞気味であったアメリカの経済成長を活発化させ、GNP（国民所得）成長率は六一年の二一・六%から六二年は五・八%、六三年は四・〇%と好調を示した。

しかし国内経済が好調である一方において、世界経済におけるアメリカの力を示す、米ドルの威信は依然として回復しなかった。もちろんケネディ政権は、アイゼンハワー政権以上に積極的にドル防衛に取りこんでいた。

政権発足直後の一九六一年二月六日、ケネディ大統領は、国際収支と金に関する「特別教書」を発表し、政府の海外支出節約、海外援助におけるアメリカ商品買付け使用などひもつきの強化、さらに民間企業への海外投資抑制よびかけ、貿易黒字拡大策などの諸方針を打出した。また外国政府に対し、手元にあつまつたドルをアメリカ政府の金と交換するのを差しひかえるよう要望し

た。

ケネディ大統領は、こうしたやや速効性重視のドル防衛策に加え、一九六二年一月には、アメリカの本格的な輸出拡大促進のために、議会に「通商拡大法」を提案した。これは諸外国に対し現行の輸入関税率を五〇%以上引下げさせ、自由貿易を拡大することで、当時依然として対外競争力の強いアメリカの工業製品や農産物の輸出を今まで以上に拡大させ、ドル危機を抜本的に解決しようとする法案であった。

この通商拡大法は一九六二年一〇月成立し、ケネディ政権は、GATT（関税と貿易のための一般協定）加盟国との間で、関税引下げのための交渉、いわゆるケネディ・ラウンド交渉を開始することになった。

しかしドル危機の発生は、ケネディ政権によるこうした長期的戦略にもとづいた輸出拡大策が成果を生む日まで待つてはくれなかった。

一九六三年、ケネディ政権最後の年の前半、アメリカの国際収支は大幅に悪化した。主たる原因は、アメリカの民間企業が、当時減税や個人貯蓄の増加で金利が低下した国内から、好景気で金利高となっていた西欧諸国に投資を拡大し、資金流出が増大したことであった。

ケネディ政権は、七月には国内金利の引上げなど国際収支改善策を打ち出したが、早急な効果は上らなかった。

この民間企業による対外直接投資などによる資金の海外流出は、一九六四年以降も継続し、ア

第4表 ケネディ時代の国際収支 (単位: 100万ドル)

年	貿易収支	軍事取引 収支	長期資本流出		総合収支	金・外貨保 有(年末)
			政府	民間		
1960	4,892	-2,753	-889	-2,100	-3,677	19,359
1961	5,571	-2,596	-901	-2,182	-2,252	18,753
1962	4,521	-2,448	-892	-2,606	-2,864	17,220
1963	5,224	-2,304	-1,150	-3,376	-2,713	16,843

(出所) U.S. Dept. of Commerce, および U.S. Dept. of the Treasury.

第5表 ケネディ時代の在ベトナム米軍 (12月末現在) (単位: 1,000人)

	1961	1962	1963
ベトナム派遣軍総数	3.2	11.3	16.3
うち陸 軍	2.1	7.9	10.1
海 軍	0.1	0.5	0.8
海兵隊	—	0.5	0.8
空 軍	1.0	2.4	4.6
戦死者数* (年間, 人)	14	109	489

(出所) Dept. of Defense, Office of the Secretary, *Annual Report, Selected Manpower Statistics*. \* 『米国防総省ベトナム秘密報告書』。

アメリカの国際収支の悪化、金流出、したがってドルの威信低下の主要因のひとつとなりつつける。これは、民間企業の多国籍化の進展と、同時にヨーロッパ、日本などアメリカ企業の投資受入先が、やがてアメリカに対して一段と経済競争力をつけていくことを意味していた。

このアメリカ民間企業の多国籍化、西欧、日本の対米競争力強化に、ほどなくやってくるベトナム戦争期のアメリカ経済のインフレ化と海外軍事支出の拡大が合体した時、アメリカ経済はそのドルの威信を根本的に失墜しかねない危機に直面するのである。

さてその後の問題は別にして、ケネディ政権の二年一〇カ月間、アメリカはその軍事力を拡大し、ソ連との新たな対決に乗り出す一方において、表面的なアメリカ経済の好況の影で、次第に進行するドルへの信頼低下という現実と直面しつづけていたのである。ちなみに、アメリカ政府の金・外貨保有額は、一九六〇年一二月末の一九四億ドルから六三年末には一六八億ドルに低下している。

ケネディ大統領は、前述したように柔軟反応戦略にもとづき、海外での地域紛争への軍事介入を強める政策をとり、東南アジア反共防衛線上の要とみなしたベトナムへの軍事介入をはじめた。第5表でケネディ時代における、ベトナムへの米軍派遣状況について要約しておく。

ケネディ大統領は、自からそれを積極的に望んでいたかどうかにかかわらず、その統治の二年一〇カ月の間に、ベトナムへの軍事介入を事実上本格化させていた。そして後任のジョンソン大統領は、ケネディの敷いたレールの上をひたすら突っぱしることになる。

特にジョンソン大統領は、ケネディと同様に国内経済政策においても高度経済成長路線をとり、「偉大なる社会」建設をにかけて、貧困者や有色人種の生活向上に政府資金を投入した。

しかしジョンソン政権が推進した「偉大なる社会」計画によるアメリカの繁栄継続のためのコストと、深まるベトナム戦争介入が代表する「反共のコスト」が、ともに巨額なものとなったとき、「アメリカによる平和」(バックス・アメリカーナ)は根底からゆらぎはじめるのである。

## 2 介入拡大へ突き進むジョンソン政権

一九六三年一月二六日、すなわちケネディ暗殺の四日後、ジョンソン新大統領は、ベトナム政策に関して「国家安全保障行動覚書」を発表し、ケネディ大統領のベトナム政策を継承することを明らかにした。

この覚書のなかで、アメリカのベトナム介入の目的は、「この国（ベトナム）の国民と政府が外部から指示し、支援された共產主義者の陰謀に対する戦いに勝利するよう援助すること」と改めて確認されている。また南ベトナムの穀倉メコン・デルタを中心とするベトコンの反乱を、一九六五年末までに終結させるとの決意も表明されている。さらに覚書は、反乱を支援している北ベトナムに対する秘密作戦計画をも承認している。<sup>(46)</sup>

ジョンソン大統領がベトナムでの反共戦争勝利に向けて、改めてアメリカの決意を確認する一方で、ゴ・ジン・ジエム政権崩壊後のベトコンの反乱は、急速にその規模を拡大していた。一九六三年一月一日のクーデターで政権を奪取したドン・バン・ミン將軍の新政権は、これに対し何ら効果的な対応策も打ち出せないでいた。

一九六三年一二月、南ベトナムを視察したマクナマラ国防長官は、南ベトナム新政権の能力に

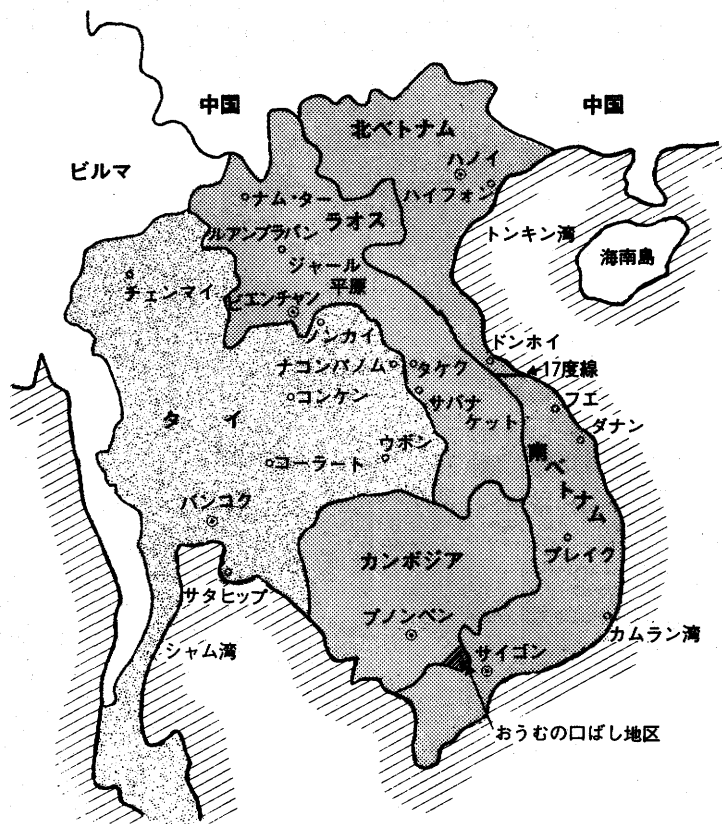


ついで悲観的な印象をもち、一月二二日付報告書<sup>(47)</sup>で、「情勢は非常に不穏である。今後二、三カ月以内にこの形勢を逆転しなければ、南ベトナムはうまくいっても中立国に、おそらくは共産主義者に支配される国になってしまうだろう」と述べている。六四年一月三〇日、南ベトナム政権内の権力闘争の結果、グエン・カーン將軍がクーデターで実権を握り、ドン・バン・ミン將軍は国家主席に祭り上げられるという事件が起こった。しかしグエン・カーン政権は共産主義者との対決で国民各層を結集した政権づくりを目指したものの、一向に人気は盛り上らず、農村部を中心としたベトコンの活動は依然として拡大しつづけた。

こうした南ベトナムでの悪化する情勢に対し、アメリカ政府、軍部内には、問題の根源は北ベトナムの共産政権が南ベトナムやラオスの共産勢力を軍事的に支援していることにあるとの見方から、北ベトナムに対し米軍と南ベトナム軍が直接軍事攻撃を行なうべきであるとする「北進論」や、北ベトナム内の戦略的拠点を報復爆撃すべきだといった「限定北爆論」が台頭し、ジョンソン大統領に決断を迫っていた。<sup>(48)</sup>

こうした情況のなかで、一九六四年四月一九日、ラオスで右派軍部によるクーデター事件が発生した。ラオスでは六三年四月に中立派と共産軍が交戦し、その結果中立派が右派に接近した形の不安定なブーマ連合政権が存続していた。このクーデターは、親米右派軍が中立派とそれを背景にしたブーマ首相の実権を奪うために企てたものであり、クーブラシット・アバイ將軍に率いられていた。

# タイ、インドシナ地図



(筆者作成)

このクーデター計画には、北ベトナムに対して強硬姿勢を求めるCIAのインドシナ駐在員たちが関与していたものと筆者は推測するが、アメリカ政府は公式的にはプーマ首相が率いる三派連合政権を支持するとの立場をとった。

プーマ首相は他の中立派リーダーらとともにクーデター軍の監視下におかれたが、やがてアメリカの介入で行動の自由を得た。プーマ首相は、しかし右派軍を満足させるため、中立派閣僚中の容共的人物を解任するなど政権維持のために譲歩を迫られた。

しかしプーマ政権がクーデター後、次第に右派軍の「かいらい」と化してきたことに対し、当然共産勢力は不信の念を強め、プーマ首相のよびかけにもかかわらず連合政権への復帰を拒否、逆にラオス中央部を中心に中立派軍、右派軍拠点に対する軍事攻撃を開始した。

このラオス内戦再発に対し、国務省は、一九六四年五月一九日、「アメリカはラオスの中立と独立を保持するのに必要とあれば、おそらく軍事行動を含むいかなる措置も辞さない」と声明し、共産側への強硬姿勢をみせた。<sup>(49)</sup>

ラオス情勢が悪化する一方において、南ベトナムもますますアメリカにとり手におえないものとなってきていた。農村部でのゲリラ活動に加え、ベトコン側は都市部でのテロ活動を強化、米兵らの死亡が着実に増加していた。

この南ベトナム情勢の深刻化に対し、ジョンソン大統領は、一九六四年五月一八日、議会に特別教書を送り、審議中の新年度予算において、南ベトナム向け軍事経済援助一三億三五〇〇万ド

ル分に、さらに一億二五〇〇万ドルを追加するよう要請し、南ベトナム支援強化の姿勢を明確にした。

ジョンソン大統領は、つづいて六月二三日、記者会見を行ない、東南アジアに対するアメリカの約束を守るとし、東南アジアの危機は、「ハノイの指導による侵略によって引起こされていることは明白な事実である」、「アメリカは謀略と侵略からみずからを守ろうとしている者を助けるため、あらゆる力を使う決意を抱いている」と主張した。そして大統領は、この日、駐南ベトナム大使に、かの局地紛争介入論の中心人物といえるテラー大將を任命したと発表したのである。<sup>(50)</sup>これはジョンソン政権が、ベトナムにさらに深く介入していく意志のあることを内外に明らかにした人事といえた。

しかしテラー大使の陣頭指揮によっても南ベトナムの戦局はサイゴン政権側に有利には展開しなかった。すでに南ベトナム解放戦線、すなわちベトコンは国土の四分の三、人口の半数以上を支配下に入れていた。ベトコン正規軍は二万八〇〇〇―三万四〇〇〇人とみられ、これに対し二〇万人の南ベトナム政府軍と一万六〇〇〇人を超える米軍は常に守勢にまわっていた。<sup>(51)</sup>

このような情況のなかで、アメリカ政府・軍首脳の間で、南ベトナムでの戦局を好転させるためには、ベトコンを支援している北ベトナムに対し本格的な懲罰を加えるしかないとの主張がますます力を得てきた。いわゆる北爆作戦の実行が具体的に計画されたのである。そしてケネディ時代からはじまっていた南ベトナム政府軍の特殊部隊を使った北ベトナムへの奇襲破壊作戦も、

一段と規模を拡大して実行された。こうした背景のなかで、一九六四年七月三〇日深夜、ウェストモラント米援助軍司令官指揮下の南ベトナム海軍奇襲部隊が北ベトナム・トンキン湾内の小島二つに奇襲上陸作戦を行なった。この時トンキン湾内には、別の作戦で湾内を北ベトナム領海ぎりぎりまで接近してパトリールしていた米駆逐艦マドックス号がいた。

南ベトナム海軍の奇襲上陸作戦後、北ベトナム海軍も当然敵艦船を求めパトリールを強化した。そして八月二日午後、パトリール中の北ベトナム魚雷艇三隻は、「領海内」で敵艦、すなわちマドックス号を発見、攻撃した。この攻撃に対し、同号と近くの米空母から発進した艦載機四機が反撃、北ベトナム魚雷艇を大破させ撃退した。<sup>(52)</sup>

この第一次トンキン湾事件として知られる出来事に対し、ジョンソン大統領は八月三日、トンキン湾での米艦パトリールの継続と、さらに駆逐艦一隻を湾内に投入し、攻撃してくる敵は破壊せよとの命令を発した。

八月四日、トンキン湾内をパトリール中のマドックス号と増援のターナー・ジョイ号の二隻の駆逐艦は、再び四隻の北ベトナム魚雷艇により攻撃された。米艦は艦載機の支援をえて反撃し、魚雷艇二隻を撃沈した。これがいわゆる第二次トンキン湾事件である。この第二次トンキン湾事件は、当時も、また現在に至るまでも、実際にそうした魚雷艇の攻撃行動があったのか否かについて事実関係が争われている。北ベトナム側はこうした攻撃の事実を否定している。

しかしジョンソン政権はこの「攻撃」に対して、本格的な懲罰を北ベトナムに与えることを決

定した。八月五日、米艦載機の大部隊は北ベトナムの巡視艇基地、石油タンクなどを攻撃、北ベトナム巡視艇二五隻を撃破、北ベトナムの石油貯蔵量の一〇%を占める石油タンク一四基を破壊した。

このジョンソン政権の北ベトナム攻撃を受けて議会は、政府を全面的に支持、八月七日、上下両院で、「大統領が米軍に対するいかなる武力攻撃をも撃退し、将来の攻撃を阻止するに必要なあらゆる措置をとる」ことを承認するとの決議を、上院は八八対二、下院は全会一致という圧倒的多数で可決した。いわゆる「トンキン湾決議」がこれである。

この最初の北ベトナムへの懲罰爆撃の成果に氣をよくしたジョンソン政権は、九月七日のホワイトハウスでの戦略会議で、今後本格的に北ベトナム爆撃を実施することと合意した。<sup>(53)</sup>しかし一月二日に再選をかけた大統領選挙を控えていたジョンソン大統領は、本格北爆が世論に与える影響を考慮して、北爆作戦を大統領選後に延期した。

ジョンソンは無事大統領に再選され、その下で、北爆計画の実施策が着々と練られていく。一月末には基本的な計画案がジョンソン大統領により承認されたといわれる。<sup>(54)</sup>

しかし北爆作戦の実行は、一九六四年後半以降、ベトコン攻勢の激化を背景としながら、南ベトナムで政情不安が深まり、グエン・カーン將軍の政治力の後退、民間人政権の登場、さらに六五年一月二七日のクーデターによるグエン・カーンの権力再掌握と局面が目まぐるしく変わるなかで、南ベトナムの親米体制が今や崩壊目前との印象を多くの人々が持つに至った六五年二月に

入って行なわれた。

一九六五年二月七日、ベトコン部隊が南ベトナム中部高原のブレイクにある米軍基地を攻撃、米兵九人が死亡、一〇〇人近くが負傷する事件が起こった。この事件を契機にジョンソン大統領は北ベトナムへの報復爆撃を発動した。この日、米軍機は南北ベトナム境界から六四キロメートル北ベトナム側にあるドンホイの北ベトナム軍兵営を爆撃した。米軍機は一日にも一二八機を出動させ、北ベトナムの二つの軍事拠点を攻撃した。

北爆の目的は、一九六五年二月一日にテラー大使がアメリカのテレビ会見で説明したように、「いわゆる北ベトナムへの懲罰であり、南ベトナムの内戦をやめさせるよう北ベトナムを説得し、追いつくこと」であった。<sup>(55)</sup>しかし北爆開始直後の二月一九日、南ベトナムでまたクーデターが発生、今度はグエン・カーン將軍が失脚するといった出来事が起きたことでもわかるように、南ベトナムの親米政権がますます不安定となってきたことは、北ベトナム共産側の戦いをさらに勢いづかせるのみであった。

北ベトナムを追い込むための北爆はさらに強化されねばならず、ジョンソン政権はついに三月二日以降、北ベトナムへの爆撃を継続的に行ないはじめた。三月九日からは強力なナバーム弾の使用も許可された。

しかし南ベトナム政府軍が弱体化していくなかで、米軍は南ベトナムの地上戦闘でも次第に主役を演じざるをえなくなっていた。三月八日から九日にかけて、ベトコンの攻勢にさらされる海

進撃する米海兵隊（ダナン、1965年。UPI・サン＝共同）

港の町ダナンを防衛するために、米海兵隊一個旅団三五〇〇人が沖縄から投入された。

継続的北爆にもかかわらず、南ベトナムでの共産側の攻勢は拡大をつづけた。ジョンソン大統領は四月一日、ダナン防衛の米海兵隊を単なる防衛から敵軍に対する索敵攻撃にも使用することを決め、同時に海兵隊二個大隊の追加派遣を命じた。

米軍を主役とするベトナム戦争は、かくしてジョンソン政権の下で本格化した。南ベトナム政府軍が戦闘能力と意欲をともに失っていくのと反比例して、米軍の必要数は増大した。米軍による索敵撃滅作戦（サーチ・アンド・デストロイ作戦）を主張するウェストモーランド米援助軍司令官の要請を受けて、アメリカ政府は一九六五年七月三〇日、米軍四四個大隊のベトナム派遣を承認した。在南ベトナム米軍はこの時点



で約七万五〇〇〇人となり、さらに同年末には一九万人近くに増大することになった。なおこの間の七月八日には、米軍の役割を拠点防衛に限るよう求め、索敵撃滅作戦に大量に投入することに危惧を抱いていたテラー將軍は大使を辞任、ロッジ大使が再任されている。

しかしこの一九万人でも到底勝ち目はないということがすぐに明らかとなる。マクナマラ国防長官は一九六五年一月三〇日付ジョンソン大統領宛覚書で、南ベトナムの治安がますます悪化、北からの浸透も増加、共産側の戦闘意欲は増大したとし、六六年末までに米軍を四〇万人にふやす必要がある、六七年にはさらに二〇万人以上の追加投入が必要となろうと指摘した。<sup>56</sup>

事实在南ベトナム米軍は、一九六五年末の一八万四〇〇〇人から、六六年末には三八万五〇〇〇人、六七年末には四八万六〇〇〇人へと、歯止めなくエスカレートし、アメリカはベトナムの泥沼に深く足をひき込まれていくのである。

### 3 一九六五年からの明と暗

一九六五年は、前述したように、アジアの現代史において、アメリカのベトナムへの軍事介入が本格化した年として長く記憶されるであろう。しかし六五年には、このベトナムでの出来事以外にも、後のアジア情勢に長く影響を及ぼす、いくつかの重要な事件がアジア各地で起こってい

る。そしてそのいくつかはある国にとって幸運をよぶものであり、他のいくつかは暗い結果を惹き起こすものであった。もちろんアメリカにとっても、それらの出来事の結果は、明と暗に分れていた。まず明るい出来事から述べよう。それはインドネシアで起こった。

前述したように一九六三年九月一六日にマレーシア連邦が発足した。当然スカルノ大統領によるマレーシア反対闘争は、急速に激しさをましていた。九月二〇日、スカルノ大統領は在インドネシアの全イギリス系企業を接收、二二日にはマレーシア（シンガポールも含む）との貿易を一切停止した。

このスカルノの反マレーシア闘争の開始は、友邦イギリスの立場への考慮もあつてマレーシア支持を決めていた、当時のケネディ政権を困惑させた。西側陣営にインドネシアを確保する必要性を念頭におきつつも、ケネディ政権はインドネシアへの新規援助計画を棚上げとし、同国への武器輸出を全て禁止した。

しかしインドネシアとの関係改善を図りたかつたケネディ大統領は、一九六三年一月一九日、インドネシアに食糧援助を再開し、スカルノの訪米を求めるといふ関係改善案を提案することを決めた。<sup>(57)</sup>

しかしこの提案がインドネシアに伝えられる前にケネディ大統領は暗殺され、後任のジョンソン大統領は、この提案を棚上げし、スカルノ政権に厳しい姿勢をみせた。

恐らくスカルノの反帝国主義外交に対するアメリカ政界の一般的な反発ムードに影響されてい

たと思われるジョンソン大統領は、一九六三年二月下旬には、米空母と駆逐艦数隻をインドネシア・マレーシア海域に派遣、スカルノを牽制した。六四年に入って、ジョンソン政権はインドネシアへの既存の援助も次々と停止、スカルノ政権との対決姿勢をつづけた。

一方イギリスおよび米帝国主義との対決に意欲を高めるスカルノ大統領は、一九六四年五月三日、ついに実力でマレーシア粉砕に乗り出すことを宣言、北ボルネオでのゲリラ活動を強め、マレー半島へのゲリラ部隊の派遣を準備した。

ジョンソン政権は七月に訪米したラーマン・マレーシア首相に対し、マレーシア支持を約束、

軍事援助の供与を発表した。当然インドネシアではアメリカ大使館などへ抗議のデモが殺到した。一九六四年八月以降スカルノ大統領の反帝・反マレーシア闘争は一段と激化していく。ゲリラ部隊や降下部隊がマレー半島に侵入した。

一九六四年一月三十一日スカルノ大統領は、六五年一月からマレーシアが国連安全保障理事会非常任理事国となることに反発して、国連脱退を宣言した。

意気上がるスカルノ大統領は、一九六五年二月二十六日にはアメリカ系の農園を接收、三月一九日にはカルテックス、スタンバックという二大石油会社の現地企業を接收することを宣言した。

特にスカルノ大統領は、インドネシアよりマレーシアを選んだジョンソン政権に強い敵意を示し、一九六四年八月のトンキン湾事件以降の深まるアメリカのベトナム介入に対しても、激しい非難をあげていた。

しかしスカルノ政権にとってマレーシア粉碎闘争は決して容易なものではなかった。一九五七―五八年にかけての反オランダ闘争の過程ですでに、インドネシアが行なったオランダ系企業の国有化は、結局ゴムをはじめとするインドネシアの輸出作物の生産と輸出の大幅減少をひき起こしていた。国営化された製造業も不振であった。外貨減、物不足、インフレが進行していた。

この経済の不振にマレーシア対決は火に油を注ぐものとなった。シンガポール経由の石油、ゴムなどの輸出がさらに打撃を受け、国内のインフレはますます急進展した。

一方マレーシアとの対決が軍事的に勝利を取める可能性も少なかった。陸軍三〇万人のうち、マレーシアに出撃しうるような降下部隊、コマンド部隊は少数であった。

海軍は、ソ連から供与されたばかりの巡洋艦一隻、駆逐艦四隻、潜水艦六隻とパトロール艇が中心であり、空軍もソ連供与の爆撃機四中队、戦闘機四中队が中心となっていた。これに対し、マレーシア側には、二隻の英空母艦隊と英極東空軍の爆撃機、戦闘機隊、オーストラリア空軍の他に、グルカ兵三個大隊を含むイギリス兵五〇〇〇―六〇〇〇人、オーストラリア兵、ニュージーランド兵およびマラヤ軍六個大隊がいた。<sup>(58)</sup>

インドネシア軍が全面衝突で英軍中心のマレーシア側に勝てる可能性はほとんどなかった。すなわちマレーシア対決は、勝利の目途も立たないままに、インドネシアの経済を崩壊させはじめていたのである。こうした経済危機と政治的な反帝・反マレーシア闘争の盛り上りという緊張した状況のなかで、ひとつの大激震がインドネシアを襲う。いわゆる一九六五年九月三〇日のイン

ドネシア共産党のクーデター未遂事件がそれである。

スカルノの反オランダ、反英、反マレーシア、そして反米闘争が盛り上る過程で、インドネシアの共産党は急速にその勢力を拡大していた。一九六五年頃には、インドネシア共産党はその黨員数を三〇〇万人と主張した。

このインドネシア共産党の台頭と同時に進行したソ連の海、空軍力支援を通じたインドネシア軍への影響力拡大は、建国以来スカルノ政権の支柱となってきた国軍、特に陸軍幹部たちに強い危機感を与えた。

共産党と国軍とのライバル争いは次第に高まり、スカルノ大統領は両者のバランスの上に権力を維持しながらも、次第に共産党寄りになっていくようにみえた。共産党はスカルノに対し、国軍への対抗を目指して一五〇〇万人の労働者・農民を武装し新しい軍事力を国軍と並んで創立することを要求した。そして一九六五年五月、スカルノはこの新軍創立構想に支持を表明したのである。

当然国軍の危機感が高まり、国軍がクーデターを行ない共産派を一掃するのではないかとの噂が流れはじめた。共産党内には国軍への警戒心が高まった。かくして国軍と共産党との対立が頂点に達しようとするなかで、一九六五年九月三〇日深夜、共産党の影響下にあった国軍内の数個大隊が、大統領親衛隊第一大隊長ウントン中佐に率いられ、首都ジャカルタでクーデター作戦を開始、国軍幹部を襲い、将官六人を殺害した。共産側が国軍の動きに先手を打った形であった。

この共産党のクーデターは、しかし反撃に転じた、スハルト少将率いる陸軍部隊によって、わずか一日で鎮圧され、失敗する。共産党リーダーや同調した軍幹部たちはその後続々と逮捕され、多くが処刑された。全国で党员二〇万―三〇万人を殺害されたインドネシア共産党は文字どおり壊滅した。クーデター当初共産側を支持するかのような言動をみせたスカルノ大統領は、国軍の不信を買い、「過去の栄光」でしばらくは大統領職にとどまったものの、実権はスハルト將軍ら国軍リーダーに奪われていった。

この九・三〇事件として知られる出来事の真相は、なお不明な点が多い。共産党の蜂起が、当時ベトナム介入を進めるアメリカを脅やかすために、中国共産党の示唆、あるいは指導の下に企だてられたとの見方もある。<sup>(59)</sup> またアメリカなど西側の情報機関が、インドネシア国軍の一部と連携し、共産党の動きを監視、クーデター計画をキャッチし、反撃の準備を事前に整えていたとの分析もある。

さらに米軍が、インドネシア陸軍に小火器その他の軍事援助を供与してきたこと、その過程でインドネシア軍将校・下士官の三分の一近くが米軍の訓練を受けた経験もち、米軍とインドネシア軍の間に密接な関係があったことを指摘し、事件への米軍の関与を示唆する見解もある。

しかし事件の真相はなお解明の要があるものの、九・三〇事件とその結果としてのインドネシア共産党の壊滅、スカルノ政権の崩壊が、アジアでの反共戦を進めるアメリカにとって、ベトナムでの暗いなり行きと全く対照的な、明るい成果となったことはいうまでもない。

事実スハルトが実権を握ったインドネシア新政権は、一九六六年三月には共産党を非合法化し、八月にマレーシアとの対決政策を中止、九月、国連に復帰、この間経済再建のため西側諸国への経済支援要請に踏み切るなど、反帝・中立型のスカルノのインドネシアを、西側陣営の一員としてのインドネシアへと着々と改編させていった。スカルノは、六七年三月、正式に大統領を解任され、スハルト体制が本格的に確立する。

さて、一九六五年は、ほかにもアメリカにとって好ましい動きが東アジアでみられた。それは六一年七月以来韓国の指導者となった朴正熙政権が、それまで險悪であった日本との関係改善に乗り出し、六月二二日、ついに日韓関係正常化のための条約調印に漕ぎつけたことであった。日韓正常化は、アメリカにとって、中国、北朝鮮、ソ連の脅威に対抗するために、米日韓の政治的・軍事的連携を形成することを可能とするという意味で、大いに歓迎すべき動きであった。

一方韓国にとって、国交正常化にもなつて流入した日本からの経済援助、民間投資は、その後韓国がアジアNIEs（新興工業経済群）の一員として経済的成功をおさめるうえで、重要な刺激剤となった。もちろん逆からみれば、韓国はその後、日本の重要な投資、輸出先となったわけである。

いずれにせよ日韓正常化は、それ以降の東アジアの政治的、経済的發展にとって、明るい動きとなったといえよう。

一九六五年はまた、アジアのその後の發展にとって無視できない重要ないくつかの動きを生ん

でいる。

東南アジアではインドネシアの九・三〇事件が起こる直前の八月九日、マレーシアからシンガポールが離脱し、独立した。これはマレー人が多数を占めるマレーシアのなかで、華人を中心とする経済センターであるシンガポールが、将来その自由な活動をマレー人中心の政府によって制約されることを恐れ連邦から分離・独立したものとみられた。

シンガポールはその後リー・クアンユー首相率いる人民行動党政権の一党支配的指導の下に、高度技術工業国化を目指し着実に発展、アジアNIEsの一角を占めることになる。したがってシンガポール独立も、東南アジアの経済的発展、政治的安定化にとって役立つ動きとなったといえよう。

一方フィリピンでは一九六五年一月九日の大統領選挙において、かのマルコス大統領が当選するという出来事が起こっている。

マルコス大統領は、第二次大戦後、アメリカの圧倒的な軍事的・経済的影響下におかれ、親米の大財閥が政治をコントロールしてきたフィリピンに改革をもたらすことを公約し、大統領に当選した。マルコスは、アメリカとの軍事基地協定やアメリカ人に特権を与えてきた経済協定をフィリピンにとってより平等なものに改訂することや、大財閥の力を弱め貧しい人々の生活を向上させるための土地改革などを主張、国民の人気を集めたのである。

したがって、アメリカはその後長期政権となるマルコス政権との間で、軍事基地協定や経済協



定の改訂をめぐって、かなりやかいかい交渉をつづけなければならなくなる。しかし一九六五年当時、マルコス政権の誕生は、アメリカからみて決して不安な出来事とはみられなかったようである。

一方一九六五年の東南アジアで、アメリカにとって暗い出来事は、インドシナに隣接するタイで、中国共産党の指導の下に、共産勢力を統合した「タイ愛国戦線」が一月に結成され、ラオスやベトナムの共産勢力の援助も受けながら、親米のタイ軍事政権に対する武力闘争を八月頃から開始したことであつた。

このタイ共産軍は、その後ラオス国境沿いの北部タイ、東北タイの辺境地域の山岳、森林地帯に拠点を持ち、二、三年後には数千人の戦力にまで拡大するが、全体としてみると、タイの治安を大きくゆるがすほどの脅威にはならなかつた。

しかしアメリカはケネディ政権時代から、インドシナへの軍事介入のための拠点としてタイに軍事支援を強化し、戦略的な道路、軍事基地の建設等に力を入れはじめていた。さらにジョンソン政権下でのインドシナ介入拡大とともに、タイにも米軍が配備され、一九六五年春以降の北爆恒常化とともに、ベトナムに近接するタイ東北部のナコンパノム、ウボンなどの米空軍基地から米軍機は連日のごとく、ベトナム、あるいは隣接するラオスの共産軍との戦いに出撃していた。<sup>(60)</sup>

したがってタイの共産軍は、こうした国内の米軍基地やそれを守るタイ政府軍を攻撃目標とし、インドシナ解放闘争への連帯を示そうとしたのである。しかしタイ共産軍の活動が、タイの米軍

の脅威となるほどに大きくなることはなかった。

さて、このように一九六五年のアジアでは、インドネシア政変、日韓国交正常化というアメリカからみて好ましい進展が起こり、シンガポール独立、マルコス政権の登場という注目すべき動きもつづいた。タイにおける共産軍の武力闘争開始は、もちろんアメリカにとって暗いニュースであったが、その影響はそれほど大きなものでなかった。

しかし一九六五年には、もうひとつの暗い動きが、アジアで最も重要な国のひとつ、中国で生まれていた。ほどなくこの国を大混乱に陥し入れることになる「中国文化大革命」が、ベトナムへの米軍介入拡大と密接な関係をもちながら事実上はじまったのである。

中国文化大革命の原因をひと口で説明することは困難であるが、原因のひとつにアメリカのベトナム軍事介入に対する中国の対応をめぐる中国指導部内の対立があったことは明らかなように思われる。

ひとつのグループは、劉少奇国家主席、鄧小平らに率いられ、米軍のベトナム介入に対し、ソ連を含めた国際的な反米勢力の共同闘争で対抗する一方、米軍との直接対決に備え、中国の軍事力を近代化し、そのためには中国の工業化を急ぐべきだとする考え方に立っていた。

もうひとつのグループは、毛沢東党主席、林彪国防相らに率いられ、米軍との直接対決の可能性に疑いをもち、仮りにそうした事態となっても中国軍の伝統的戦術であるゲリラ戦争で対応しうるとし、ソ連との協力や急速な工業化、軍の近代化等に対し否定的見解をもっていた。

この両グループの対立は、一九六五年五月一〇日、劉少奇らの立場に立つ羅瑞卿人民解放軍総参謀長が、「ドイツ・ファシストに対する勝利を記念し、米帝国主義に反対する闘いを最後まですすめよう」という論文を発表、国際的な共産勢力の連帯を重視した対米対決論を主張したのに対し、林彪国防相が九月三日、「人民戦争の勝利万歳」なる論文を発表、自国の人民大衆の力に依拠した闘いを強調したことで、きわめて明確なものとなった。<sup>(6)</sup>

この両グループの対立は、中国の国内建設のあり方をめぐるより鋭い闘争をとめないながら、一九六六年春以降、全中国を巻き込む文化大革命として爆発、死者を含め被害者二〇〇万—三〇〇〇万人を出したといわれる政治的悲劇に発展していくのである。

なおベトナムへの米軍介入拡大が中国内政に及ぼした影響とは別に指摘しておかねばならないことは、アメリカの主敵たるソ連に対しても、大きな衝撃をもたらした可能性があることである。すなわちソ連では、一九六四年一〇月一五日、党内の権力闘争に敗れた形でフルシチョフ第一書記が失脚した。

このフルシチョフ失脚は、アメリカとの平和共存を常に重視していた彼の立場が、アメリカのベトナムへの軍事介入拡大に対するソ連の軍事的対応能力の準備を遅らせることにつながり、ソ連軍部などの反発を招いた結果ともいわれている。

フルシチョフ解任後のソ連は、中国に反米闘争での共闘をよびかける一方、北ベトナムへの軍事支援を強化していった。もともと中国への共闘よびかけは、やがてはじまる文化大革命で毛沢

東派が勝利したことによって中ソ関係が大きく悪化したために成果なく終わっている。

さてこうした一九六五年の諸事件のなかで、その影響が世界的であり、なおかつ長期的なものとなったという意味で、最も重要なものが、アメリカのベトナム介入とその失敗であったことは論をまたないであろう。六五年から七〇年代初頭に至るベトナムでの米軍の戦いは、政治的にも経済的にも、第二次大戦後アメリカが世界に維持してきた地位とその基本政策の遂行能力に深刻な影響を与えた。

アメリカは、世界におけるその地位を再評価し、同時に政策実施方針について、自から大幅な手直しを行なうことを余儀なくされた。ベトナム戦争に投入したアメリカの「反共のコスト」はあまりにも高くつきすぎたのである。

しかもベトナムでのアメリカの戦いは、西欧諸国や日本など他の主要西側諸国の積極的な協力をえられぬ孤独な戦いとなった。そして西側諸国の多くは、アメリカの犠牲においてその経済力の強化など自国の繁栄を追求した。またアジアの同盟国は、ベトナムでの苦戦を目前にして、アメリカへの協力強化よりも、むしろ提携を低め、独自の国益を追求する道を選んだのである。

(43) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*: 1968.

(44) 同右。

(45) 同右 (1971)。

(46) 『米国防総省ベトナム秘密報告書』。

- (47) 同右。
- (48) 『アジア経済研究所』『アジアの動向』一九六四年各月号（インドシナに関する各号の解説・日誌参照）。
- (49) 『アジアの動向』一九六四年五月号。
- (50) 『アジアの動向』一九六四年六月号。
- (51) 『アジアの動向』一九六四年九月号。
- (52) 『米国防総省ベトナム秘密報告書』。
- (53) 同右。
- (54) 同右。
- (55) 『アジアの動向』一九六五年二月号。
- (56) 『米国防総省ベトナム秘密報告書』。
- (57) ヒルズマン 前掲書（下）四六〇ページ。
- (58) 『アジアの動向』（『特集マレーシア』——一九六三年八月・九月号所載の *The Times* 一九六三年九月二〇日付記事）。
- (59) 今川瑛一・浜勝彦『中国文化大革命とベトナム戦争』アジア経済研究所 一九六八年。
- (60) 今川瑛一『メコンとイラワジの間』アジア経済研究所 一九六七年。筆者は、一九六五年秋、メコン川をはさんでラオスと接し、さらに山脈をひとつはさんでベトナム中部に近接するタイ東北部の町ナコンパノムを訪れた。この際、近くの空軍基地からきた米空軍兵士たちは筆者に対し、自分らが毎日、「山の向う」へ飛んでいることを隠す様子もなく話していた。
- (61) 今川・浜 前掲書。